

見える化通信

今国会の産業政策関連法案 経済安保の確保やエネルギー転換の確立に 関する法案に注視を



1月17日に第208回通常国会が開会しました。今国会では、58本の政府提出法案と7本の条約の審議が予定されています。電機産業に関連する法案では、経済安全保障の確保やエネルギー需給構造の安定化に向けた重要法案が提出されており、注視が必要です。 電機連合 総合産業・社会政策部門

■図表1 今国会で政府から提出予定の産業政策に関わる主な法案

法案名	概要
経済政策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法案【※1】<新法>	背景/課題 社会経済構造の変化、国際情勢の複雑化を受け、経済と安全保障を一体化した対策が急務 内容 サプライチェーン強靱化、先端技術の官民協力、基幹インフラの安全性確保、特許非公開
安定的なエネルギー需給構造の確立を図るための省エネ法等の改正法案【※2】 (他にエネルギー供給構造高度化法、JOGMEC法、電気事業法など改正)	背景/課題 2050CN実現に向け、エネルギーの需給構造の転換や安定的な供給確保が必要 内容 非化石エネルギーへの転換、電気の需要最適化、水素・アンモニアやCCSの利用促進、発電所休廃止の「事前届出制」への変更 など
道路交通法の改正法案	背景/課題 近年の道路交通事情等に即したルール改正 内容 Lv4移動サービス運行の許可制度(無人巡回バス等)、低速・小型自動配送ロボの届出制度、マイナンバーカードと運転免許証の一体化に向けた規定整備 など
高圧ガス保安法等の改正法案 (他に電気事業法、ガス事業法など改正)	背景/課題 発電所やガス製造設備の立会い検査や目視での確認等、現状に合わない規制を見直し、ドローンやAI活用促進が必要 内容 保安の優良事業者の認定制度を新設し、検査や手続きの負担を軽減 など

国会の産業政策関連法案

産業政策関連法案の概要は図表1の通りです。コロナ禍で顕在化したサプライチェーンの脆弱性や深刻化する米中対立などを受けた経済安全保障の確保や、「2050年カーボンニュートラル」実現に向けたエネルギー需給構造の安定化の他、レベル4の自動運転や保安検査へのドローンやAI活用といった、技術革新に対応したルール整備が予定されています。

技術振興と流出防止の枠組み整備

経済安全保障推進法案(※1の略称)は、「経済安全保障」という概念をわが国で初めて法制化するもので、技術振興と技術流出防止などを目的に、サプライチェーン強靱化、基幹インフラの安全性確保、先端技術の官民協力、特許非公開の分野で構成されています。

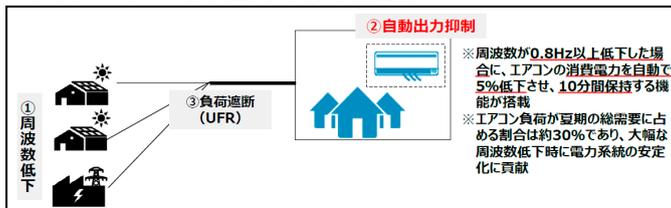
「サプライチェーン強靱化」については、半導体や医薬品など経済活動や国民生活に欠かせないものを「特定重要物資」に指定して国内開発を財政支援します。企業は投資計画を国に示して審査を受けます。また、「先端技術の官民研究」には新基金から研究費を補助する他、政府がもつ機微技術を民間にも伝える仕組みをつくります。そして、通信や電力などの「基幹インフラ」の設備・機器について導入前に国の審査を受ける制度をつくります。さらに、AIや量子分野、素材などの先端技術については、国の審査を経て「特許非公開」を求める仕組みをつくります。

非化石エネルギーへの転換と需要最適化

エネルギー需給構造安定化法案(※2の略称)の内容は、非化石エネルギーへの転換、電気の需要最適化などの「需要構造の転換」、水素・アンモニアやCCSの利用促進などの「供給構造の転換」、大型蓄電池の系統への接続環境整備などの「安定的なエネルギー供給の確保」の3つに分けられます。

中でも、産業への影響が大きいのは「需要構造の転換」です。エネルギー使用量が

■図表2 自律分散型負荷制御機能付エアコンのイメージ



出所：経済産業省資料より

組織内議員を通じた意見反映

多企業に対しては、太陽光や水素、原子力など非化石エネルギー使用の目標設定を義務づけます。また、現行省エネ法は活動量の多い昼間の電力消費を抑え、夜間へシフトする対策でしたが、今後は天候に左右される太陽光や風力を増やすため供給変動にあわせて使用量を最適化するよう見直します。そのため、電力小売会社には時間帯別料金の整備計画の作成を義務づけます。メーカーには、電気が足りなくなりそうな時に自動で運転を抑える機能をエアコンなどに持たせることを努力義務とする案が示されています(図表2)。

両法案ともその目的は理解するもの、具体施策は今後検討が予定されていることもあり、どこまでも過度な国の関与・規制や手続きの煩雑さによって事業活動に影響が出ることを懸念します。規制内容や審査基準、目標設定は適正かどうか、各種の申請・報告手続きは適正かどうかなど、現場実態に合わせたチェックが必要

電機連合では、組織内議員を通じて法案審議での意見反映を行っていきます。